

持続可能性 DG 委員名簿

2018年9月25日現在

【委員】

枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
石田 輝正	日本労働組合総連合会 総合企画局 企画局 局長
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
杉山 涼子	岐阜女子大学 特任教授 株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

(敬称略、五十音順)

【関係行政機関委員】

勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官
角倉 一郎	環境省大臣官房総合政策課 課長
田中 彰	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 運営担当部長
若林 憲	東京都環境局 環境政策担当部長

(敬称略)

第 13 回持続可能性ディスカッショングループ 意見一覧表

区分	内容
気候変動について	<ul style="list-style-type: none"> ・ (パブコメの) 電炉鋼材に関する意見について、確かに色々な考え方はあるが、再生材を使っていくということは非常にわかりやすい事例なので、多様な考え方を認めた上で、やはり東京大会としては優先したいという考え方を明確に示すということによいのではないか。 ・ 日本は年間約 700 万トンの鉄スクラップを輸出しているが、国外に出している鉄スクラップを国内で利用していくということは、課題先進国として日本が見せられる好例になるのではないか。 ・ なるべく多くの再生可能エネルギーを東京オリンピックで推進できるようにしていきたい。 ・ カーボンフットプリントの BAU の内訳、詳細や再エネについては脱炭素 WG で必要に応じて対応したい。 ・ ISO20121 とは別で、カーボンに特化した ISO14080 についてもメリット、デメリットを脱炭素 WG で議論し、必要に応じて組み込んだ方がよければ活用したい。 ・ 脱炭素の分野も国民参加型のものをしていかなければならない。
資源管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資源管理について多くのポジティブな具体的な提案等もいただいているので、各論については WG 等でも議論をさせていただきたい。 ・ 目標 6「運営時廃棄物等の再使用・再生利用」について、リユース食器だけでなく、リユースカップについても打ち出すことを検討して欲しい。 ・ 大会後の設備や備品のリユース・リサイクルについて、実際どのように実行していくかを考える必要がある。事務局でもその体制を早く組んでいただいて、早めに受け入れ先の自治体等にアプローチをしないと、設備、備品の受け入れはうまくいかない。
人権・労働、公正な事業慣行等への配慮について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特に人権問題に対して、日本語から英語に翻訳する際に、日本的なロジックで行うと、また色々な指摘を受けるような状況になると思うので、慎重にやった方がよい。 ・ 今まで、人権労働・参加協働 WG を 3 回やり、とても成果があったと思うが、終わったと言える状況ではなく、続けていく必要がある。

区分	内容
	<ul style="list-style-type: none"> ・これから2年間、WGという形がよいのかわからないが、具体的な取り組みをどのようにしていくか、それをどう評価していくかということも議論できるとよい。 ・大目標の英文は、IOCも納得するような形で、かつ高いアスピレーションを失わないように、WGの中でも議論を重ねた上で今の表現になった。 ・大目標の副題の英文の表現については、最終的に決める際に、人権労働・参加協働ワーキングの委員の意見を聞きながら、事務局でまとめていただきたい。 ・「Inclusion-inspiring」というと、一つの言葉に見えて、和製英語のような感じがするので、キャッチの形を考えた方がよい。 ・国際パラリンピック委員会のガイドラインは情報のアクセシビリティが抜けている。聴覚障がい者や視覚障がい者への情報保証についての配慮が必要。情報に対するアクセシビリティをきちんとやらないと、日本は恥をかくかもしれない。 ・人権等でサインに関する意見が来ているが、サインはISOで既に決まっている区分とJISで決まっている区分があり、視認性や幾つかのテストを受けてきちんと整理されているので、ISOやJISをある程度配慮して考えた方がよい。 ・トイレについては、男女のマークがあり、その下に「All Gender」と付ければ国際的にも通用する可能性が高い。 ・組織として、自分たちの直下で起きたことと他の組織がやっていることとでは対応が異なるというのはわかるが、直接管理するところはしっかりやるが、他人がやったことに関してはあまりやらないという疑念を生じさせる。そうではなく、指導原則としては、どれだけ自らがインボルブしているかや、インパクトなどから考えなければいけない。 ・人権分野のキラコンテンツとして、ミックスゲームの実施はよい提案である。

区分	内容
<p>参加・協働、情報発信 (エンゲージメント) について</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲージメントも含めたインクルージョン、キラーコンテンツが色々なところに出ると国民の関心が高まる。 ・目標4「持続可能性に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進」の部分で、キラーコンテンツのような具体的な取り組みをもう少し明確に出していけば、社会の関心が高まるのではないか。既に取り組んでいるような具体的名称を入れることも考えて欲しい。 ・説明をしないと理解できないようなものでは困る。「Leave no one behind」のようなキーワードがあるとよいのではないか。 ・目標を決めて、それをどうやっていくかという具体的なことを、組織としてやっているとすれば、それは非常に重要なことで、もっとアピールしてもよいのではないか。 ・このオリンピックは、日本社会の商習慣よりも半歩も一歩も先のことを願って、色々な仕組みを作っており、全体的にそういう高い志の中でやっていると思っているので、是非、そういう素晴らしいところはアピールしていただきたい。 ・全てに欲張るのではなく、オリンピックを開催するということに対して、重要なSDGsを選んで、一生懸命やるというスタンスを示した方がよい。 ・SDGsをリスペクトしながらも、その次が必ずあるので、それを未来としてオリンピックで見せていくというのが非常によいのではないか。
<p>会場整備関係の取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・会場関連の記載について、ほとんど都内会場しか入っていない。東京都の作る計画ならよいが、組織委員会の計画ならば都外会場にも目配りをする必要があるのではないか。選手村はあるが、メディアセンターや放送センターがないというように、一部のスポーツと会場エリアしか触れられていないところが気になる。 ・日本全体で取り組むことであり、エンゲージメント、インクルージブと言っておきながら、限定的な記載にするのはまずいので、できる限り対応をお願いしたい。

区分	内容
調達コードについて	<ul style="list-style-type: none"> ・熱帯産木材に関する意見については、再使用されるとしても元々の素性として、熱帯林の伐採につながるようなものについては、使うべきではないという意見かと思う。東京大会の姿勢として、なるべくクリーンなものを使っていきたいということを示すことが必要だと思う。熱帯産木材について、持続可能性に配慮した調達基準に沿った調達を行うと書いているので、リユースの合板についても、こういう考え方を入れていくということは書いていただきたい。一般論だけで答えるというのは、踏み込みが足りないのではないか。 ・鉄のリサイクルは気候変動に貢献するという言い方をしながら、一方で木材については本来保護すべきところを使うことによって、大きな影響を与えてしまうという、こちらが意図しないメッセージを送らないように十分注意した方がよい。 ・熱帯の木材に関するパブコメの意見は、非常に問題のある熱帯合板について、日本に既に入っているものをリユースすることを許すという言い方が調達コードに入っているが、結局、元々問題のあるものをリユースしてもグリーンにはならず、抜け穴になってしまうことを懸念された指摘である。資源循環、人権配慮、気候変動の全てにおいて同じことなので、適切なプロセスを通じて、調達コードの必要な改定をしていくとよい。「人権・労働、公正な事業慣行等への配慮」だけでなく、「環境配慮の低減」の分野も入れていただければと思う。

持続可能性に配慮した運営計画第二版 公表後の反響等

○本計画公表後の報道状況

- ・SDGsへの貢献や再生可能エネルギーの活用、調達物品の再使用・再生利用について、主要メディアにおいて概ね好意的に報道
- ・計画に掲げた具体的な数値目標（再生可能エネルギー電力：100%、調達物品の再使用・再生利用：99%など）も掲載
- ・計画公表後、一定期間継続して報道され、社会一般への浸透に寄与
- ・環境に関する取り組みの紹介が多い一方で、人権・労働等に関する内容が少ない傾向

○今後の展開

今後もデリバリーパートナーと連携し、各主要テーマの具体的なプロジェクトを通じて大会の持続可能性を分かりやすく発信

（7月20日に大会のカーボンオフセット等の開始、国連グローバルコンパクトへの参加について公表）

持続可能性に配慮した運営計画第二版 主な報道実績

※2018年9月現在

<朝日新聞>

6月12日付「2020年東京「SDGs五輪」運営計画策定 電力すべて再生エネ 再生金属で全メダル」
7月30日付「なぜスポーツに持続可能性？ 東京は「SDGs五輪」」

<日本経済新聞>

6月12日付「東京五輪、CO₂ 8万トン削減目標 大会組織委」
6月13日付「東京五輪エコ徹底 組織委、CO₂を8万トン削減目標 調達品の再利用99%」

<産経新聞>

6月13日付「再生可能エネの電力100%目指す 東京五輪会場など」

<時事通信>

6月11日付「全て再生可能電力を目標＝持続可能性に配慮－東京五輪」
6月21日付「東京五輪、全会場を再生可能電力で＝組織委が目標設定」

<共同通信>

6月12日付「東京五輪会場電力全て再生エネで 運営計画、環境に配慮」

<環境ビジネス オンライン>

6月13日付「東京オリンピック会場もSDGs配慮 再エネ電力を優先契約、証書も購入」

<日経XTECH>

6月15日付「東京五輪、7会場に太陽光導入、主要施設を「100%再エネ」に」

<日経ESG>

7月8日付「2020年に世界は変わる 食材、容器、電力を持続可能に」

持続可能性に配慮した運営計画第二版 主な報道実績

※2018年9月現在

<inside the games : オリンピック・パラリンピック関連メディア>

6月13日付 「Tokyo 2020 publishes version two of plans for sustainable Olympic and Paralympic Games」

<Good News Network (アメリカ) >

6月26日付 「In ‘Unprecedented’ Show of Responsibility, the Next Olympics Win Gold for Being Green」

<KYODO NEWS>

6月28日付 「Tokyo 2020 aims to take big step toward "carbon-free" society」

<Australian Leisure Management (オーストラリア) >

6月29日付 「TOKYO 2020 OLYMPICS ORGANISERS LOOK TO SHOWCASE GREEN TECHNOLOGY」

<JAPAN TODAY>

6月30日付 「Tokyo 2020 aims to take big step toward 'carbon-free' society」

<the japan times>

7月5日付 「2020 Tokyo Games aim to take big step toward ‘carbon-free’ society」

<Sportz Power (インド) >

7月26日付 「Tokyo 2020 signs up for UN Global Compact」

持続可能性に配慮した運営計画第二版 公表後の主な取り組みの進捗状況

気候変動

(1) - 1 東京2020大会のカーボンオフセット等について

◆目標12

対策を講じても発生することが避けられないCO₂等に対するオフセット等の実施

【①東京2020大会のカーボンオフセット】

大会の開催により発生するCO₂等について、対策を講じても発生することが避けられないCO₂等は、東京2020大会のオフセットの考え方に適合するクレジットによるオフセットを実施する。

【②東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動】

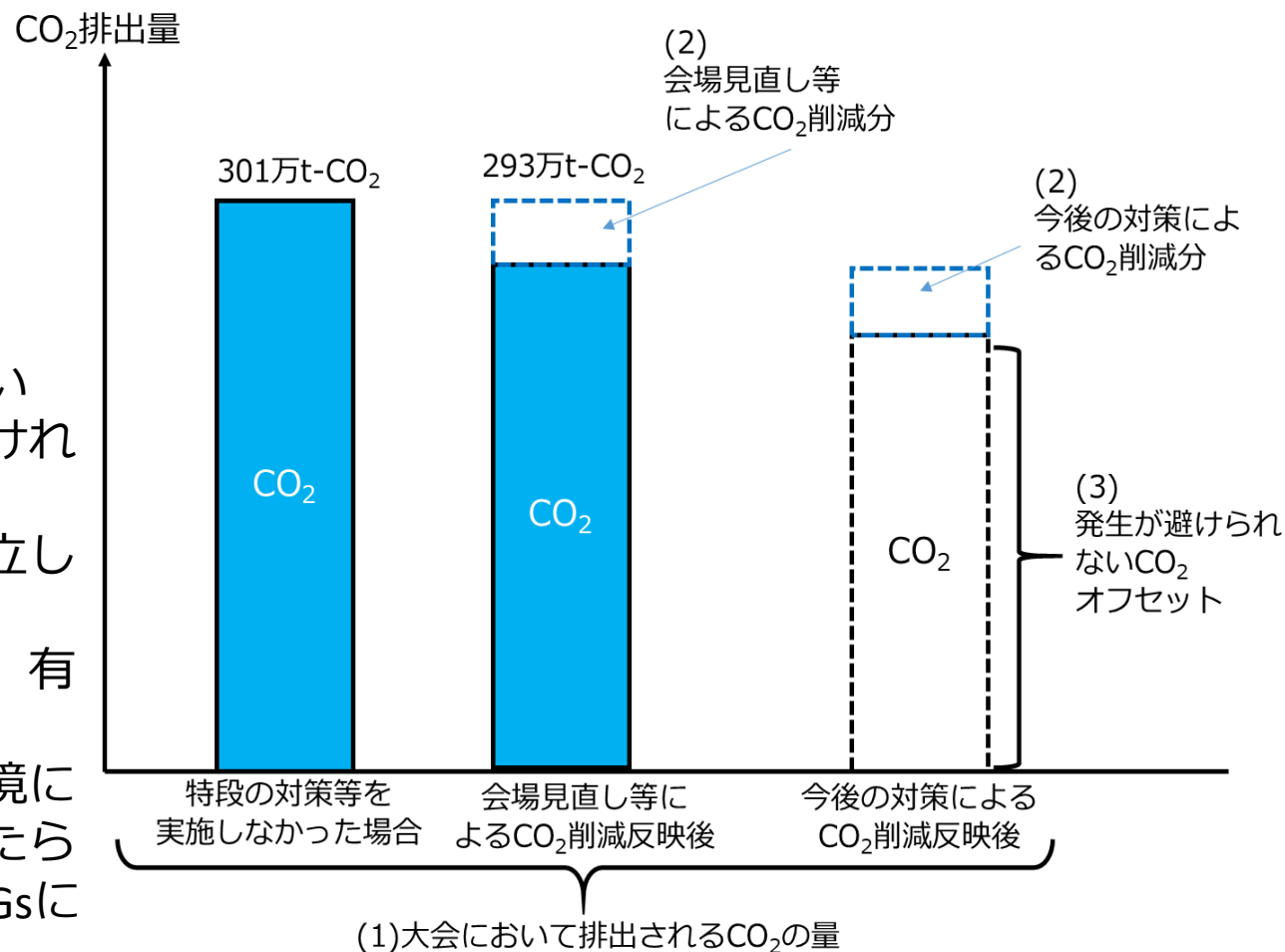
大会内に限らず、気候変動に関する意識醸成や将来の削減につながる活動を、様々な主体の参画・連携により推進し、その実績を定量化する。

(1) - 2 東京2020大会のカーボンオフセットとは？

東京2020大会において排出されるCO₂の量（カーボンフットプリント）を省エネ対策等により、可能な限り削減、それでも発生避けられないCO₂を、客観的な検証など一定の条件（※）に適合したクレジットにより埋め合わせ（オフセット）する

※クレジットの条件

- ・ プロジェクトは「追加的」でなければならない
- ・ カーボンクレジットの二重カウントを避けなければならない
取引を記録し、客観的な検証を可能とする独立したシステム（登録簿や取引ログ）が必要
- ・ プロジェクトは、独立した監査機関によって、有効化および検証されなければならない
- ・ プロジェクトは、対象地域の社会・経済・環境に対して、悪影響を与えず、むしろ、便益をもたらすものでなければならない。具体的には、SDGsに対する貢献を説明できなければならない。



(1) - 3 東京2020大会のカーボンオフセットの手続き

【現在、東京2020大会のカーボンオフセットに協力できる制度】

- ◆ 東京都「総量削減義務と排出量取引制度（キャップ&トレード制度）」
- ◆ 埼玉県「目標設定型排出量取引制度」（手続き準備中）

【手続きの流れ】



- ① 制度参加者におけるオフセット協力希望者が、制度運営者である東京都等に希望量を申請。
- ② 制度運営者は、集まったクレジットをとりまとめ、無効化し、その量を定期的に東京2020組織委員会に報告。
- ③ 組織委員会のWEBページにオフセット量を順次、掲載。

(2) - 1 東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動とは？

東京2020大会を契機とした市民による、CO₂削減・吸収活動の取り組み状況を紹介します。促進をはかる活動もオフセットと同時に開始。

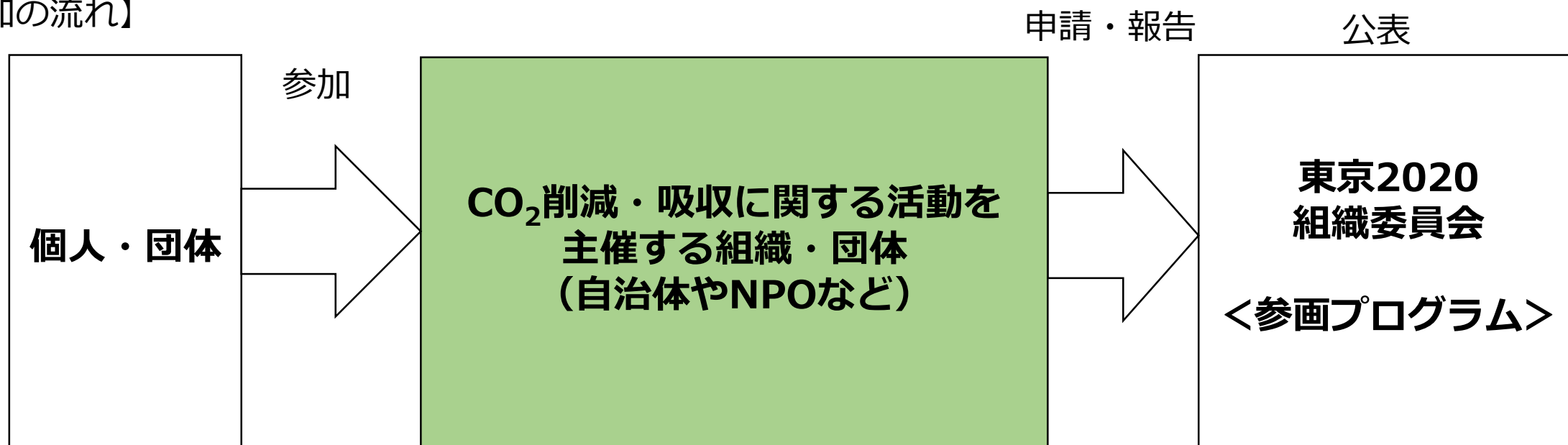
東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動とは

- ◆ 持続可能性に配慮した脱炭素社会へつながる削減・吸収の取り組み。
- ◆ 削減・吸収量が定量化されている。（算出根拠があること）
- ◆ 個人や団体が参画・連携した活動である。

(2) - 2 東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動参加方法

「CO₂削減・吸収に関する活動を主催する組織・団体」が
参画プログラムを通じて申請

【参加の流れ】



(3) カーボンオフセット等の取り組み進捗状況（2018年9月現在）

◆7月20日にカーボンオフセット等の取り組みの開始についてプレスリリース

◆取り組みへの参加についての現況

【①東京2020大会のカーボンオフセット】

東京都クレジット：東京都への寄付問い合わせ多数

埼玉県クレジット：事務手続き準備中

【②東京2020大会における市民によるCO₂削減・吸収活動】

参画プログラムを通じた申請 2件

◆今後の発信予定

関係自治体向け説明会や各種イベントでの紹介などを予定

(4) 運営時における再生可能エネルギー利用に関する進捗状況（2018年9月現在）

脱炭素WGにおいて東京2020大会における再エネ電気について議論

- **発電源が明確な持続可能な再エネ電気**
- **環境価値によって再エネと位置付けられる電気**

上記どちらかに適合する電気を東京2020大会における再エネ電気とし、両方とも満たすものを優先して調達する。

※再エネ電気の最終的な整理について調整中

大会期間中に一時的に増加する臨時電力については「再エネ100%メニュー」電気の調達を目指し、会場の既存契約電力についてはできるだけ再エネ比率の高い電気を推奨していく。再エネにならない部分については、組織委員会がグリーン電力証書などの環境価値を調達し割り当てていく予定。

大会運営で再エネ電気を利用することや、大会を契機に大会後も再エネ比率の高い電気の利用が増えれば、再エネ電気の社会的ニーズが高まり、再エネ設備が導入・拡大されていくことが期待できる。

資源管理

(1) 資源管理分野進捗

◆ しくみの進捗

- ・ルールづくり：資産物品の管理及び処分のルールの検討(管理/処分(後利用))
- ・役割分担：FA別の持続可能性についての詳細役割整理(ISO20121関連の議題の中で具体説明)
⇒計画に定めた10の目標等を各FAの役割に落とし込み
- ・システム化：資産物品管理のシステム構築
- ・調達物品の精査(量・仕様)
- ・運営時廃棄物の精査(量・区分)

◆ 個別対策の進捗

- ・プラスチック：急速に広がるプラスチック関連の対応
- ・個別プロジェクト：ユニフォームへのリサイクル素材活用の検討、
ペットボトルのボトルtoボトルの検討

(2) プラスチック対応

◆ 社会動向

- G7「海洋プラスチック憲章」(2018.06)：プラスチックの100%再使用・リサイクル・熱回収可能化を目指し、産業界と協力、不要な使い捨てプラスチックの削減、他
- 環境省動向：**2018年度内にプラスチック資源循環戦略に係る答申**
(中環審より)(2019年度G20議長国は日本)
- 東京都動向：海洋プラスチック憲章を支持、**2018年度末を目途に使い捨てプラスチック対策に係る答申**(審議会より中間答申)
従来から東京都においては事業系廃プラスチックのリサイクルが課題の一つとして掲げられている。(参照：「東京都資源循環・廃棄物処理計画」)
- IOC：国連環境とクリーンシーキャンペーン推進(2018.06発表)
- 各国・企業等の取り組み
 - プラスチック戦略(EU)：使い捨てプラスチック等に関する規制(案)
 - レジ袋規制：禁止や課税・有料化(フランス・イタリア・中国他)
 - 企業の取り組み：使い捨てプラスチックストローを使用しない。
リサイクル素材使用など

(2) プラスチック対応

◆ 大会に向けた取り組み

- 持続可能性運営計画第二版 目標 (資源管理)
 - 運営時廃棄物等の再使用・再生利用率：65%
 - 容器包装等削減
 - 再生材の利用



- 方向性：
 - ① 発生抑制の徹底(使わない・置き換える)
 - ② 分別排出の徹底
 - ③ 再生利用の追求。焼却処分を極力回避
- 成果の情報発信：

プラスチック対策の意識啓発(ライフスタイルの変革)につながるプロジェクトの推進/発信

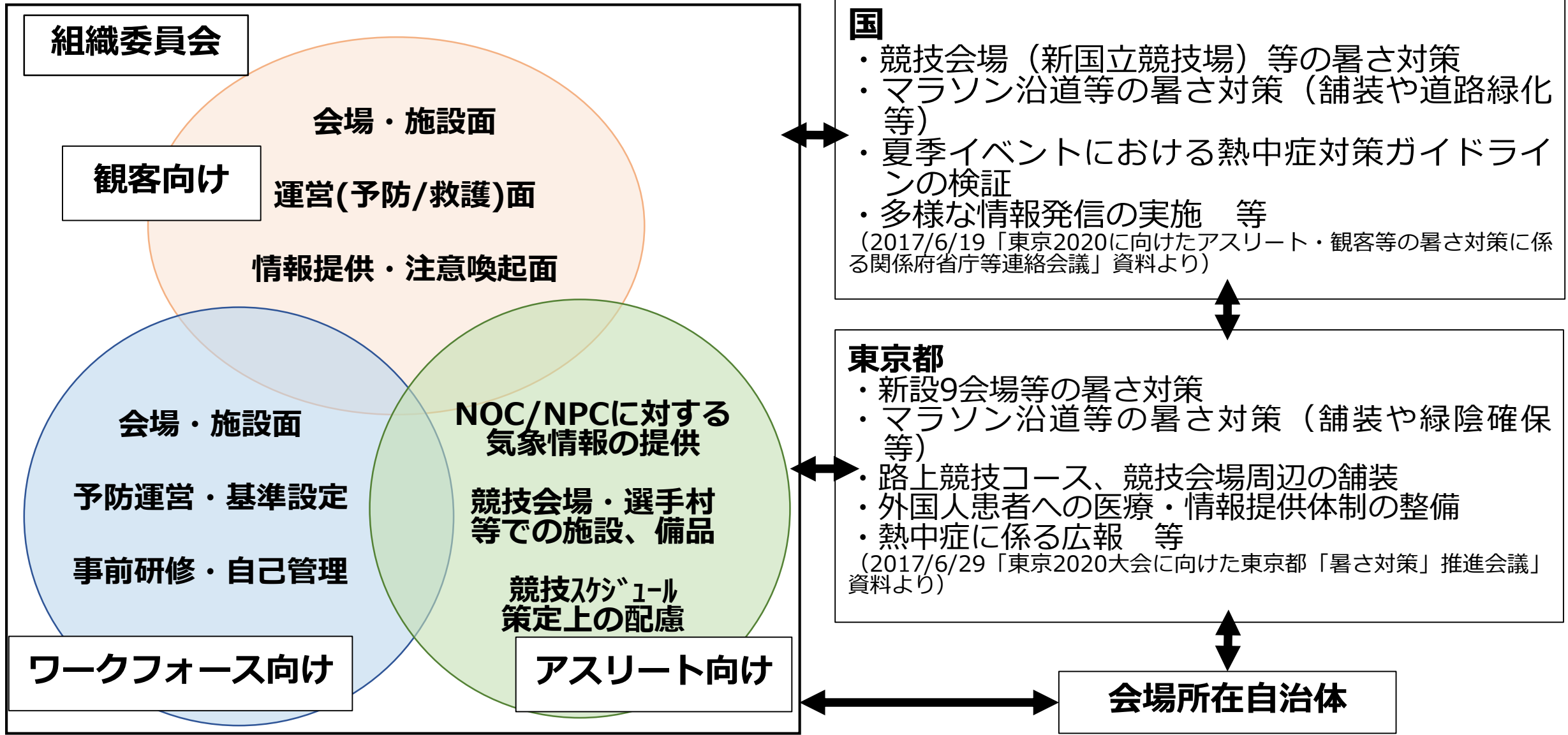
現状：プラスチックを使用する可能性があるものを調査中
(運営時廃棄物として排出される可能性があるもの)

⇒調査を踏まえ、考え方や具体的なプロジェクトの検討を進める

国際動向・中環審・都の廃棄物審議会の動きなどを踏まえて対応する(必要に応じてWGでの討議・検討)

大気・水・緑・生物多様性等

(1) 暑さ対策



(2) 葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録

◆条約湿地登録から2020年までのスケジュール

- 東京都では葛西海浜公園について、平成30年末頃の都内初となるラムサール条約湿地への登録を目指している。
- 登録を契機に、葛西海浜公園において野鳥や水生生物等の生息地の保全と、人々が海と触れ合える場としての利活用を一層推進。

あわせて、都心のほど近くにある豊かな自然を国内外に発信

取組	2017年度末 (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	4年後の到達点
干潟等の保全と利活用の推進	登録に向けた調査・ 手続 干潟の保全と利用に 向けた検討	ラムサール条約 湿地登録 ★	保全と利活用の推進		保全と利活用の一層 の推進 都のプレゼンス向上

出典：「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成30年度）～2020年に向けた実行プラン～（2018年1月 東京都）

カヌー・スラローム競技会場



東京都では葛西臨海公園に隣接するカヌー・スラローム会場についても、公園部分との調和や連続性を意識した緑化など、統一感のある景観の形成等を予定

人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

(1) ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の推進

◆ ダイバーシティ&インクルージョン戦略の策定

【D&I戦略のポイント】

- 東京2020メンバーがD&Iを理解し、多様な人材がいきいきと活躍できる職場環境づくり
- 東京2020大会の計画・運営にD&Iの視点を反映させ、誰もが心から楽しめるサービスを提供
- ステークホルダーや関係機関にもD&Iの考えを共有
- 大会終了後、東京2020で得たD&Iの意識を一人ひとりが新たなフィールドで実践

(1) ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の推進

◆ D&Iマインドの醸成の取り組み事例

D&Iハンドブック作成



【組織内周知】

- 職員専用サイトに掲載
- 内容トピックスを職員へメール発信
- 職員移動用オフィス巡回バスに設置

当事者職員が講師のD&I接遇研修



Photo by Tokyo2020

(2) ILO（国際労働機関）との協力について

◆ 2018年4月26日に、東京2020大会の準備・運営を通じてディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進するための協力に関する覚書を締結。

◆ 2020年に向けて、主に以下のような事項について協力する予定。

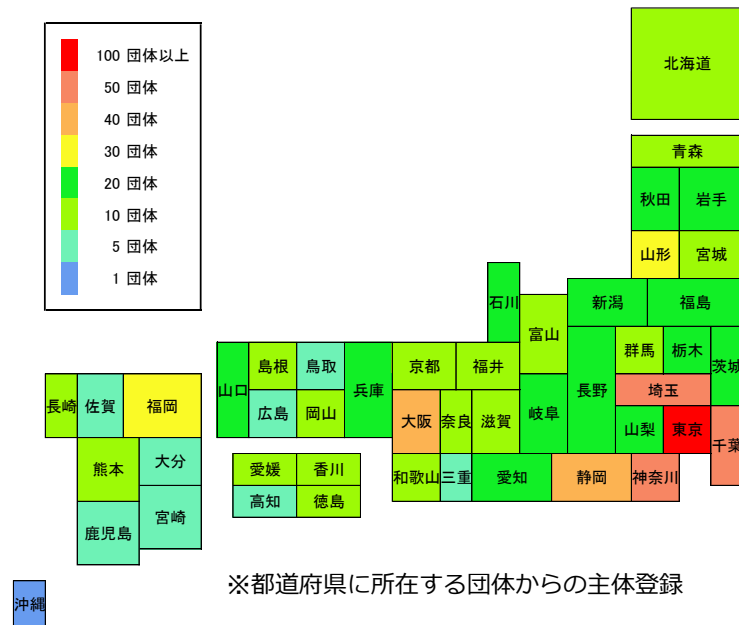
- ① イベントの開催等を通じた企業の社会的責任ある労働慣行に関する啓発活動
（→サステナビリティ・フォーラムの開催）
- ② 企業による社会的責任ある労働慣行に関する取り組み事例の収集・頒布
- ③ 企業が社会的責任ある労働慣行を実践するためのセミナーの開催その他の技術的支援
- ④ 社会的責任ある労働慣行について、企業等の理解や実践を促進するためのツールの頒布や開発
（→組織委員会が参加する各種会議でILOのマテリアルを配布）

参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

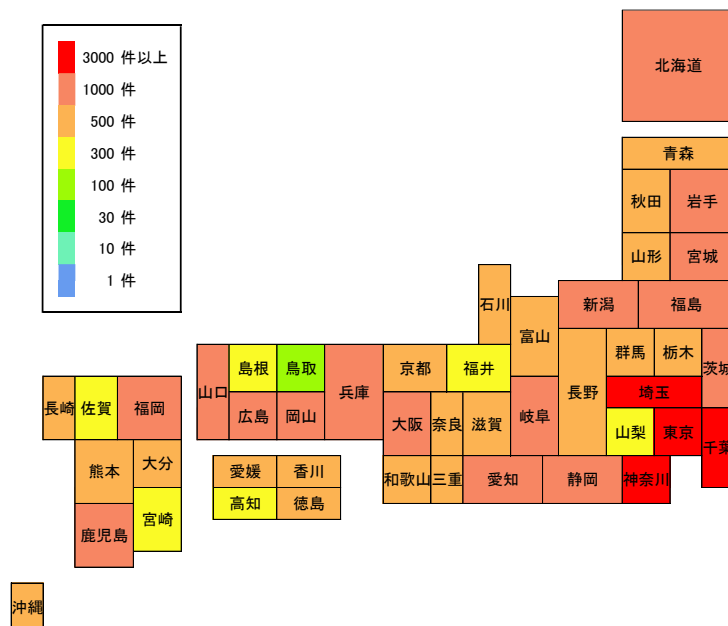
(1) 東京2020参画プログラム

- ◆ 2018年9月3日時点で、**1,700団体以上**が主体登録を実施し、**約6万5千件**のアクションを認証
- ◆ 全ての都道府県から主体登録※があり、全国へと広がる認証アクションへの参加人数は、**約4,600万人**

主体登録の分布



アクションの分布



(2) 都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト

◆回収実績

(2017年4月-2018年6月累計)

NTTドコモ：約**412**万台の携帯電話等
自治体：約**26,341**トンの小型家電



◆回収強化に向けた施策

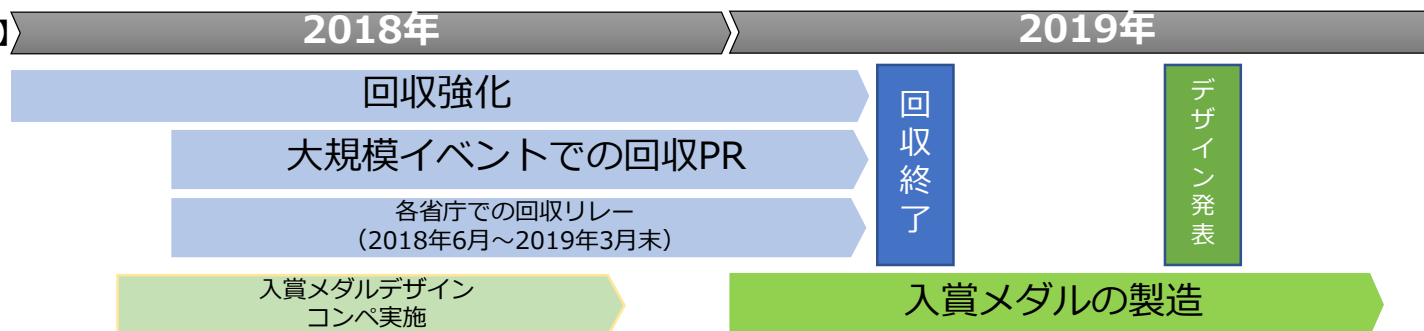
【回収拠点の拡大】

- ドコモショップや自治体窓口に加え、大会パートナー・経済団体の全国拠点、各省庁等への回収BOX設置
(日本郵便全国約3500局・日本商工会議所全国約500か所への回収BOX設置等)
- 大規模イベントでの回収PR

【PC等、携帯電話以外の小型家電の回収PR】

- プロジェクト周知各種PRツールの制作
(PR動画・TVCM・交通ビジョン・特設サイト・キャンペーンポスター)

【スケジュール (イメージ)】



(3) 国連グローバル・コンパクトへの参加について

- ◆ 国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。現在（2018年7月時点）、世界約160カ国で1万3,000を超える企業・団体が、「人権」・「労働」・「環境」・「腐敗防止」の4分野・10原則に賛同し、活動を展開。
- ◆ UNGCの10の原則は、東京2020組織委員会が掲げる持続可能性の考えと重なることから、東京2020組織委員会は、UNGCへの参加を表明し、2018年7月5日付で参加団体として承認。



国連グローバル・コンパクトの参加証明書

(4) 講演等における情報発信について

◆**今年度の実績**：「持続可能性に配慮した調達コード」や「持続可能性に配慮した運営計画」等について、多岐にわたる業界や団体を対象に14件の講演等を実施

◆**今後の展開**：引き続き、具体的取り組みの説明や参加者との意見交換等を通じて、大会の持続可能性の発信や理解の促進を図る

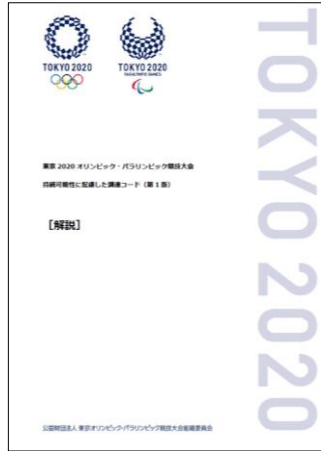
No.	日付	講演等名称	主催	内容
1	4月12日	第5回ハラールマーケットフェア/ グローバルフードゾーン特別セミナー	ハラールマーケットフェア実行委員会	持続可能性に配慮した調達コードの概要
2	4月21日	「SDGs五輪」シンポジウム	政策分析ネットワーク	東京2020大会持続可能性に配慮した取り組み
3	5月22日	きれいな空と都市 東京フォーラム	東京都 環境局	東京2020大会における持続可能な資源管理
4	6月5日	食品産業センター環境委員会 意見交換会	一般財団法人 食品産業センター 環境委員会	持続可能性に配慮した運営計画の概要 持続可能性に配慮した調達コードの概要
5	6月5日	メガスポーツイベントにおける責任ある調達	経済人コーポラ卓会議日本委員会、メガスपोर्टイニングイベント・プラットフォーム※タイバンコクで実施	持続可能性に配慮した調達コードの概要
6	6月7日	ビジネスと人権シンポジウム	上智大学、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、EJジャパン、ジェトロ・アジア経済研究所	持続可能性に配慮した調達コードの概要
7	6月12日	企業行動・CSR委員会企画部会	一般財団法人 日本経済団体連合会	持続可能性に配慮した調達コードの概要
8	6月13日	日本エシカル推進協議会公開セミナー	一般財団法人 日本エシカル推進協議会	持続可能性に配慮した調達コードの概要
9	6月13日	埼玉グリーン購入フォーラム	埼玉グリーン購入ネットワーク	持続可能性に配慮した調達コードの概要
10	7月2日	FSCジャパンプレスカンファレンス	NPO法人日本森林管理協議会 (FSCジャパン)	持続可能性に配慮した調達コードの概要
11	7月7日	連合三役政策意見交換会	日本労働組合総連合会 (連合)	持続可能性に配慮した調達コードの概要
12	7月8日	「持続可能な未来」と「私たちの暮らし」	エコギャラリー新宿	持続可能性に配慮した運営計画第二版の概要
13	7月19日	CSR調達セミナー	関西SDGsプラットフォーム	持続可能性に配慮した調達コードの概要
14	9月10日	人権尊重の実現に向けたスポーツイベント開催について	経済人コーポラ卓会議日本委員会、Centre for Sport and Human Rights	東京2020大会における人権配慮の取り組み

調達関係の取り組み

(1) 調達コードの実施状況について

◆ 調達コードの普及

- 事業者の理解・取り組みを促進するため、調達コードの項目ごとの背景や考え方、具体的な取り組み事例等を取りまとめた解説（日本語・英語）やQ&Aを作成し、組織委員会のウェブサイトに掲載。



調達コードに関してよくあるご質問

ツイート いいね！ 0

調達コード全般

- Q: 「持続可能性」とはどのような意味ですか。環境にやさしいという意味ですか。 ▾
- Q: 東京2020組織委員会が「持続可能性に配慮した調達コード」を策定した背景は何ですか。 ▾
- Q: 調達コードはどのような内容ですか。サプライヤーになることを希望する事業者は特にどこを読んでおくべきですか。 ▾
- Q: 調達コードの「4.持続可能性に関する基準」については、すべて達成しなければいけないのでしょうか。 ▾
- Q: 調達コードの解説に具体的な取組事例が掲載されていますが、これと同じことを行わなければならないのですか。 ▾

- さらに、持続可能性に関連する様々な機会を活用し、調達コードの趣旨や内容について説明。

(1) 調達コードの実施状況について

◆ サプライヤー／ライセンシーの取り組み状況の確認

- サプライヤーやライセンシーになる事業者から、チェックリストの提出を受け、事業者の取り組み状況を把握。（チェックリストの作成を通じて、事業者の理解が深まる効果も意図。）
- コンプライアンスや汚職防止、労働環境に関する項目は特に注意。また、サプライチェーンへの働きかけの状況についても確認。
- サプライヤーやライセンシーと対話する機会を設け、事業者の取り組み状況をより正確に把握。また、調達コードの重要なポイントや通報受付窓口（過去大会の通報事例を含む）について説明し、サプライヤーやライセンシーの理解を促進するとともに、サプライチェーンとも協力して継続的に取り組むよう要請。

(2) 調達コードに係る通報受付窓口について

- 組織委員会は、調達コードの不遵守またはその疑いを生じ得る事実がある場合にそれを通報することができる窓口を設置。
- 公平で透明性のある対応を可能とするため、対象案件、通報の方法、処理プロセス、情報公開などについて規定した業務運用基準を策定し、基本的なプロセスや判断基準を明確化。
- 業務運用基準など関係文書は組織委員会ホームページに掲載。通報用のメールアドレスの載ったチラシも掲載。
- 通報案件ごとに、専門的かつ公正・中立の立場から当事者または組織委員会に対して助言を提供するための助言委員会を設置。

(2) 調達コードに係る通報受付窓口について

- 通報の受付は2018年4月に開始。メールまたは郵送により受け付け。
- 受け付けた通報に関しては、透明性の観点から、受付・処理状況を開示（毎月更新）。
 - 2018年8月末時点で2件の通報を受け付け。
 - 業務運用基準に従い審査した結果、いずれも本通報受付窓口の対象案件に該当しないと判定。
- 通報受付窓口の運用状況については、定期的（年2回程度）に調達WGへ報告。（8月24日の調達WGにおいて報告）

(3) 木材の調達基準に係る検討について

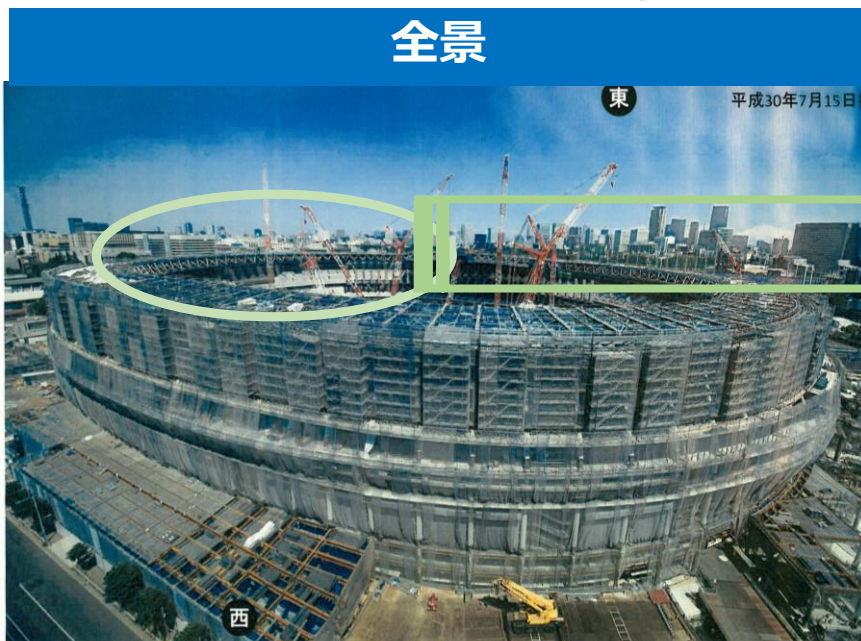
- ◆ 熱帯産木材を中心に、木材を巡る最新の状況を把握するためのヒアリングを実施。今後、10月中のとりまとめを目指して、意見交換を実施。

日時	内容	ヒアリング対象等
7月3日	木材を巡るリスクに関するヒアリング	レインフォレスト・アクション・ネットワーク、ウータン森と生活を考える会、靱井まり氏
7月30日	生産国における持続可能な森林管理に向けた取り組みや森林認証に関するヒアリング	IGES、日本森林技術協会、全国木材検査・研究協会、FSC、PEFC
8月24日	国内の関係事業者の取り組みに関するヒアリング	木材輸入事業者（2社）、日本合板工業組合連合会、日本型枠工事業協会
9月25日	意見交換	
日程未定	意見交換（とりまとめ）	

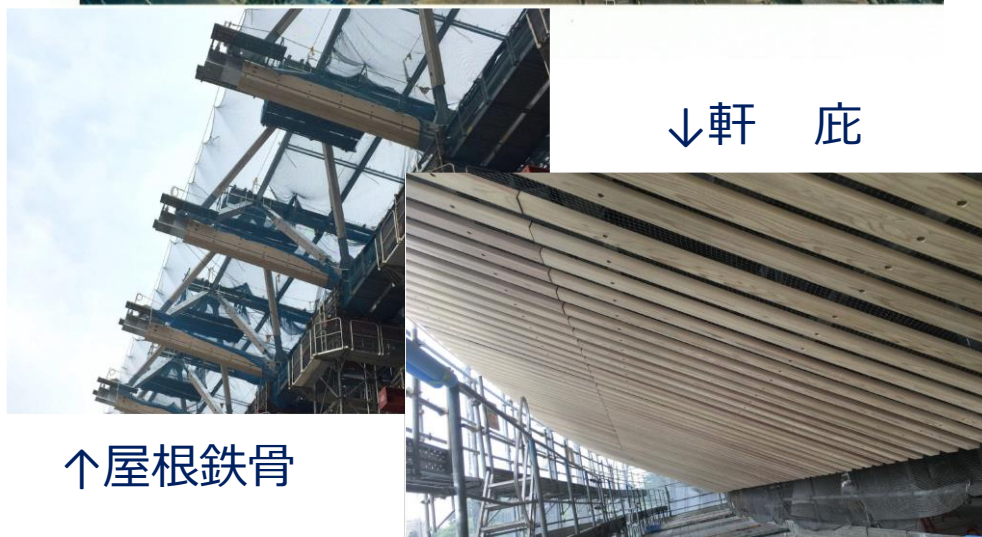
会場整備関係の取り組み

(1) 新国立競技場の工事進捗 (2018年5月～7月時点)

工事の進捗状況

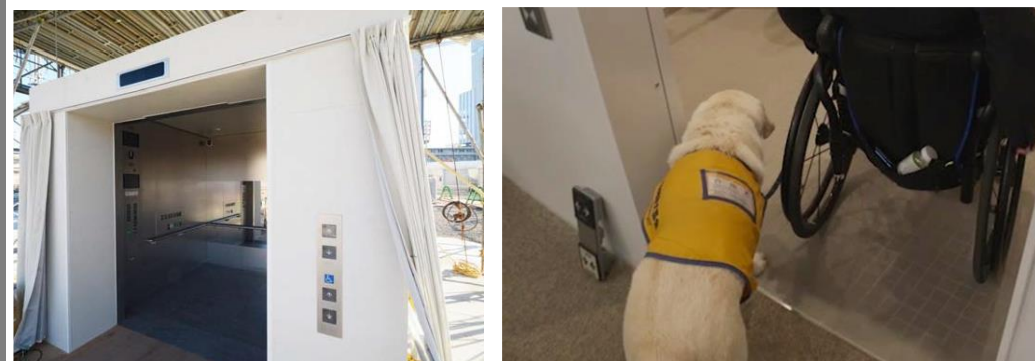


国産木材の活用



アクセシビリティ検証

実物大検証模型を用いた検証【2017.12】



Copyright (c) 大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体著作権者の許可なく複製、転載、第三者開示等の行為を禁止する。

出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター提供資料

(2) 東京都が整備する新規恒久会場の工事進捗 (2018年8月時点)

工事の進捗状況

有明アリーナ



カヌー・スラローム



海の森水上競技場



アクアティクスセンター



持続可能性に配慮した「調達コード」の尊重

出典：東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ
<http://www.2020games.metro.tokyo.jp/taikaijyunbi/time-lapse/index.html>

(3) 仮設オーバーレイ工事の発注状況

- ◆ 現在契約手続中（詳細設計・施工の一体発注）（2018年4～8月発注済）
- ◆ 仮設会場・オーバーレイ工事で設置する以下のコモディティは**主にレンタルにより調達予定**

オーバーレイ工事における「コモディティ」

コモディティ工事：各会場共通で準備するテントやプレハブ、仮設観客席やフェンス等が対象となり、規格寸法化された汎用資材を設置及び撤去する工事

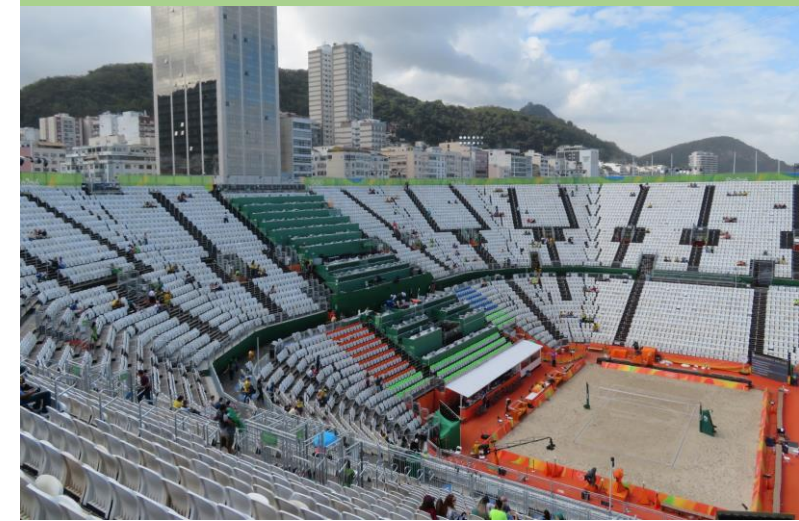
小型アルミフレームテントの例



仮設トイレ(ユニットハウス)の例

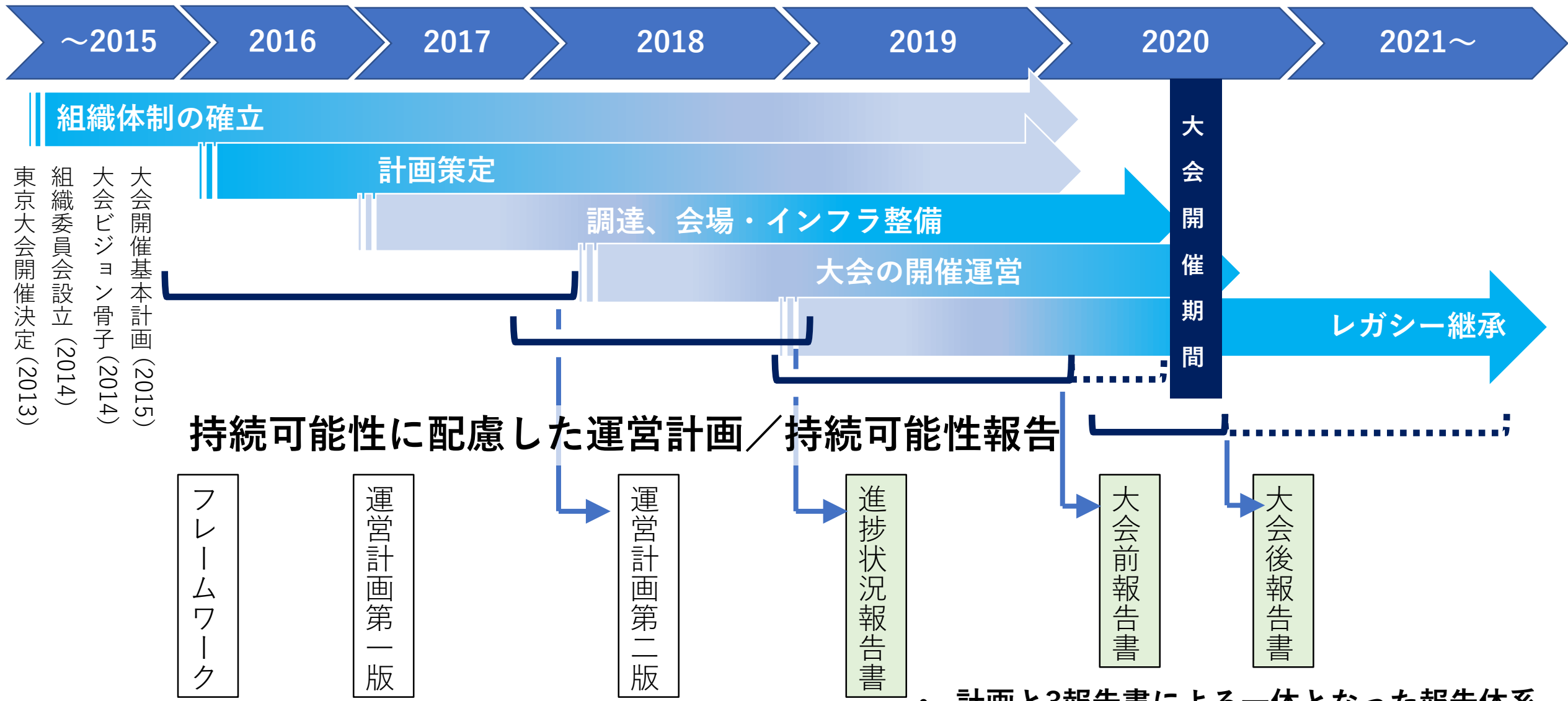


仮設観客席の例



持続可能性進捗状況報告書の方角性

東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系



- 計画と3報告書による一体となった報告体系
- GRIスタンダードに基づいた持続可能性報告

GRIスタンダードに基づいた持続可能性報告

～ 組織委員会内外のステークホルダーが、“組織委員会が大会を通じて持続可能な開発にどう貢献しているか”を判断するための拠り所～

- 運営計画と3報告書による一体となった報告体系
- 「計画の実行」の経過や実績の状況を、持続可能性報告の国際スタンダードに基づいて3回の報告書で報告、公表

GRIスタンダード： 組織の活動が及ぼす経済、社会及び環境の側面に関するインパクト（影響）について公に報告する世界標準の仕組み

※ GRI：グローバル・レポーティング・イニシアチブ

- インパクトについては、重要な項目とそれらのガバナンスについて報告
- “重要な”とは、経済、社会、環境に重大なインパクトを及ぼす、あるいは社会の関心が高い（＝組織の活動を評価・判断するのに実質的に影響する）こと。
- インパクトは、プラス・マイナス両面を扱う。
顕在/潜在、直接/間接、短期/長期、意図/非意図を問わない。組織への評価や組織の行う改善を含む。

持続可能性進捗状況報告書の構成（素案）

- 読者（組織内外のステークホルダー）が、大会のフェーズの進行に応じた準備運営状況の実態を理解しやすい構成
- 重要な項目（持続可能性の主要5テーマ、重要な機能・領域等）による構成

【進捗状況報告書（2019年3月公表予定）の構成（素案）】 ※内容は例示

序章	組織委員会幹部等によるメッセージ	
	持続可能な大会に向けての基本理念	
	組織委員会及び大会関係者	関係組織、役割
	本報告書について	報告のスケジュール、報告の枠組み、対象範囲、マテリアリティ、報告のテーマと構造 等
主要テーマ	主要5テーマの概要	
組織体制	組織体制の変化	
	持続可能性マネジメントシステム(ISO20121)	進捗の管理、内部監査、マネジメントレビュー 等
計画の実行	気候変動	カーボンフットプリント、輸送、再生可能エネルギー、カーボンオフセット、市民によるCO ₂ 削減・吸収活動 等
	資源管理	資材物品の調達、再使用・再生利用、容器包装等削減、再生材の利用、食品ロス削減 等
	大気・水・緑・生物多様性等	暑さ対策、水循環への配慮、緑化、生物多様性 等
	人権・労働、公正な事業慣行等への配慮	ビジネスと人権の指導原則、ダイバーシティ&インクルージョン、アクセシビリティ、問題発生時の対処 等
	参加・協働、情報発信	スポンサー等との連携、メダルプロジェクト、東京2020参画プログラム、東京2020教育プログラム、情報発信 等
調達管理	調達コードの普及・運用、木材の調達、通報受付窓口、調達コードと連動した動き 等	
会場整備	恒久会場、仮設会場等・オーバーレイ、選手村 等	
大会の準備・運営	大会の準備・運営への持続可能性の組み込み 等	
レガシー	持続可能性のレガシー継承に向けて 等	

ISO20121に基づくマネジメントと計画の進捗管理

計画の実行・進捗管理の体制

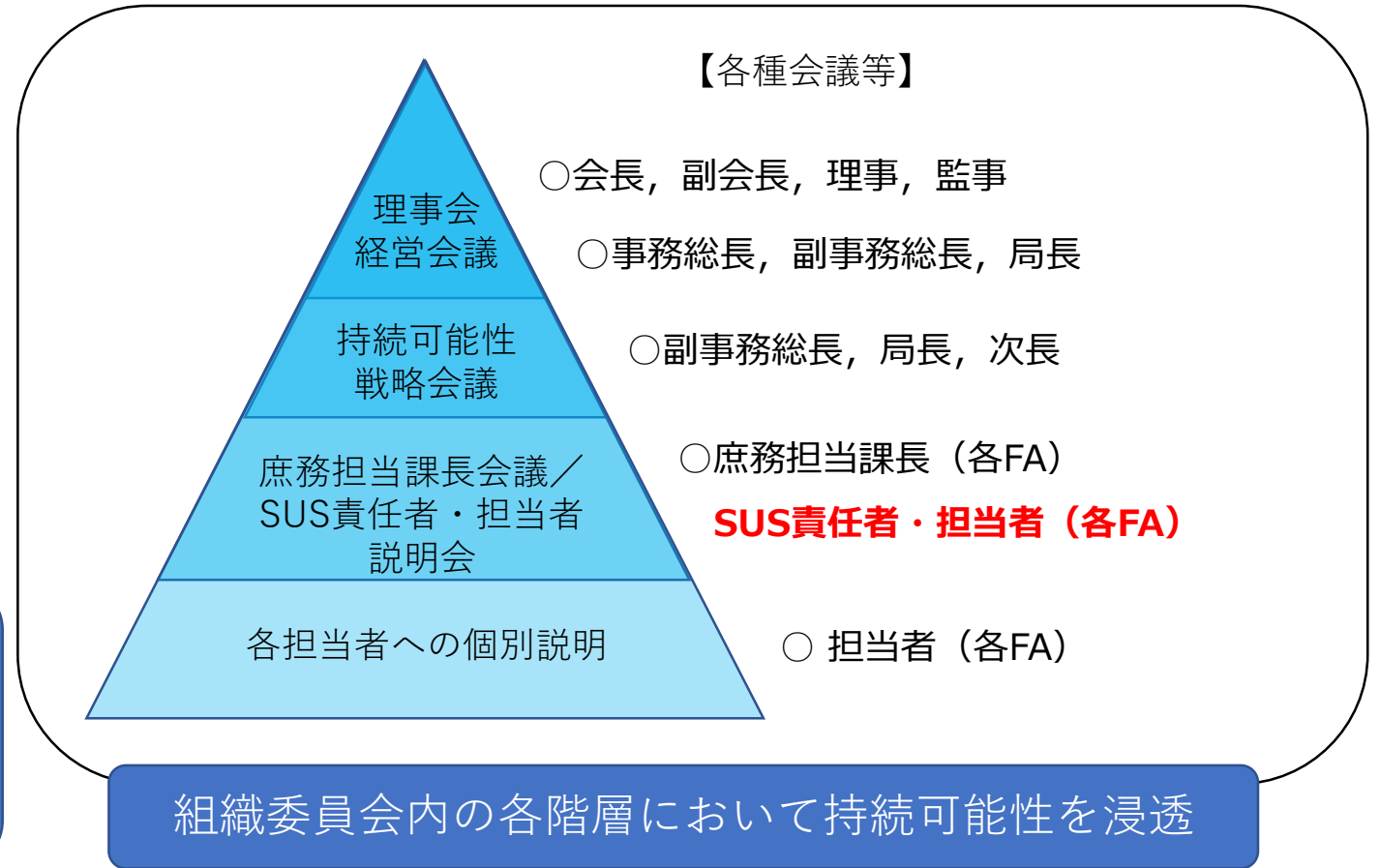
外部有識者

- 街づくり・持続可能性委員会
- 持続可能性ディスカッショングループ
- 各ワーキンググループ 等



意見を組織委員会内で共有し、検討

組織委員会



SUS責任者・担当者の設置

○計画の実行に際し、持続可能性に関する取り組みの推進と進捗管理等を行うため、実際に業務を遂行する各FAに、「SUS責任者・担当者」を設置

- ・ SUS責任者（部長級・課長級） 60名
- ・ SUS担当者 68名

○ ISO20121の枠組みを活用しながら、各FAの責任者と担当者を通じて取り組みの具体化と着実な進捗管理を実施

内部監査とマネジメントレビューの実施

○内部監査

ISO20121においては、各FAにおける規格に従った文書化の状況や、文書に基づく事務の実施状況等について職員が監査を実施

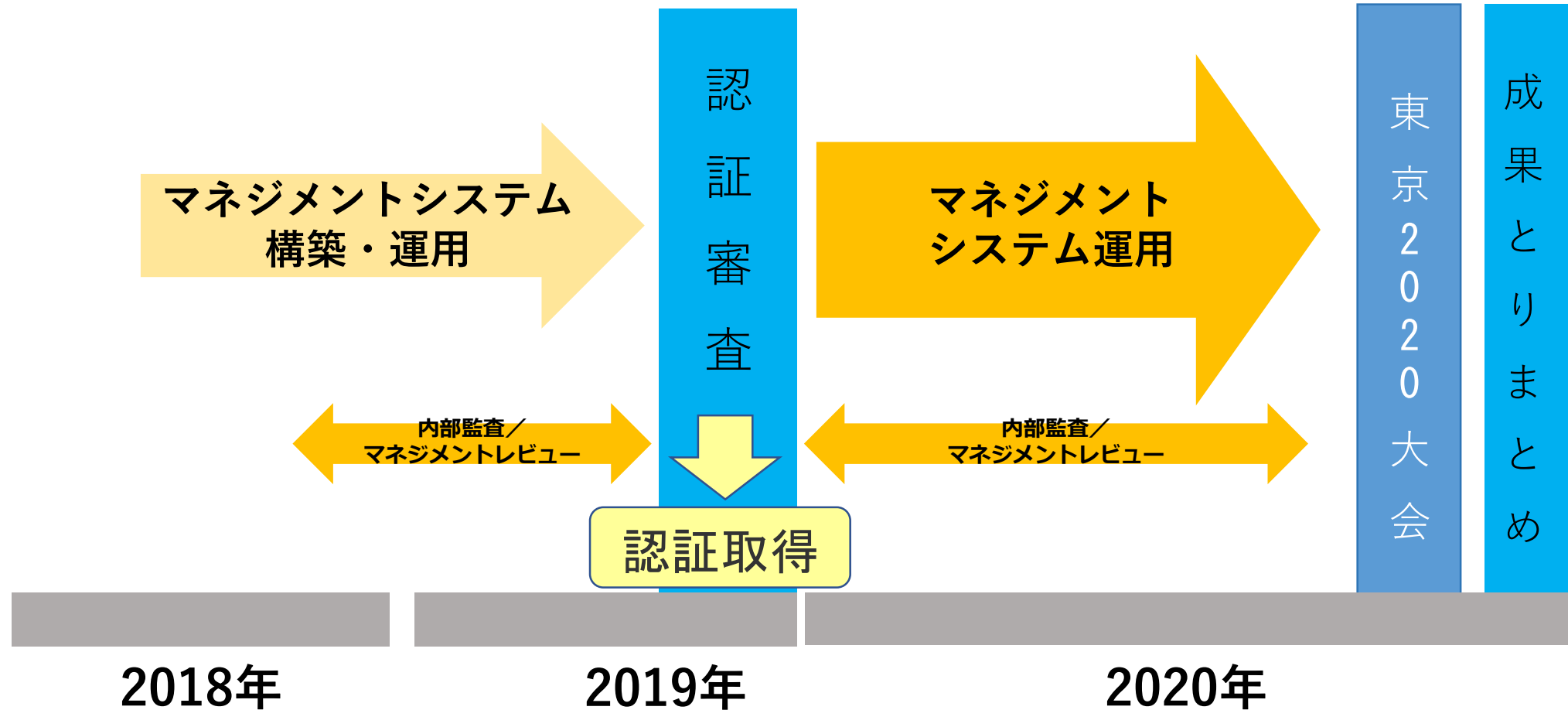
○マネジメントレビュー

マネジメントシステムの運用状況について、マネジメント層が確認・評価



内部監査及びマネジメントレビューを踏まえ、大会に向けて継続して改善

今後のスケジュール



持続可能性進捗状況報告書の作成スケジュール

2016年1月 持続可能性に配慮した運営計画（フレームワーク）
 2017年1月 持続可能性に配慮した運営計画（第一版）
 2018年6月 持続可能性に配慮した運営計画（第二版）
2019年3月 進捗状況報告書
2020年春 大会前報告書
2020年12月 大会後報告書

【参考：ロンドンのスケジュール】

2008年11月 運営計画（第一版）

2009年12月 運営計画（第二版）

*以降、実施状況を毎年数値公表

2012年4月 プレ報告

2012年12月 ファイナル報告

	2018年				2019年		
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
進捗状況報告書 作成スケジュール		●第14回DG		←第15回DG→		←街づくり・持続可能性委員会、 理事会（時期未定）→	
	←各WG（脱炭素・資源管理・人権労働参加協働・調達）において、個別課題等の審議→						
	←組織委員会内及び関係機関との調整、取組の集約→						
							● 報告書 公表

- < 2018年 > 9月25日 第14回持続可能性DG
 各WGにおいて個別課題や報告書作成に必要な内容等を審議
- 12月 第15回持続可能性DG（進捗状況報告書の骨子等の審議）
- < 2019年 > 未定 街づくり・持続可能性委員会、理事会（進捗状況報告書の報告）
 3月末 進捗状況報告書公表（予定）

調達コードに係る通報受付窓口のご案内

通報受付窓口とは・・・

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における調達コードの不遵守にお気づきの際、また不遵守によりお困りの際に誰でもご連絡いただける窓口です。
- 通報受付窓口では、皆様から調達コードの不遵守についての通報を受け付け、当事者間の対話を促進するなど、解決に向けて必要な対応を実施いたします。

- 通報受付期間： 2018年4月2日～2020年11月30日
- 受付の対象案件： 東京2020組織委員会が調達する物品・サービス及びライセンス商品に関する案件
- 受付可能な言語： 日本語もしくは英語

通報受付窓口

通報はメールまたは郵送で受け付けています。

e-mail宛先：[grievance\(at\)suscode.tokyo2020.jp](mailto:grievance@suscode.tokyo2020.jp)

郵送先：〒163-1011

東京都新宿区西新宿三丁目7番1号 新宿パークタワー11階
(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
総務局 持続可能性部

※メール送信の際は(at)を@に置き換えてご利用ください。

※郵送先は変更となる場合がありますので、郵送にあたっては以下のウェブサイトにて最新の情報をご確認ください。

* 通報に必要な情報：

通報者（あなた）の氏名、住所、連絡先（被通報者に対して匿名にすることができます。）
被通報者（調達コード不遵守の企業、個人）及び不遵守の内容に関する情報
東京2020組織委員会が調達する物品・サービス及びライセンス商品に関する情報 など



※以下のウェブサイトにて通報フォームをご用意しております。

※通報いただいた概要や処理手続きの状況などについて、東京2020組織委員会ウェブサイトに掲載いたします。情報公開を望まれない場合には、その旨ご連絡くださいますようお願いいたします。

詳細は、東京2020組織委員会「持続可能性に配慮した調達コード」のウェブサイト
<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/> をご覧ください。